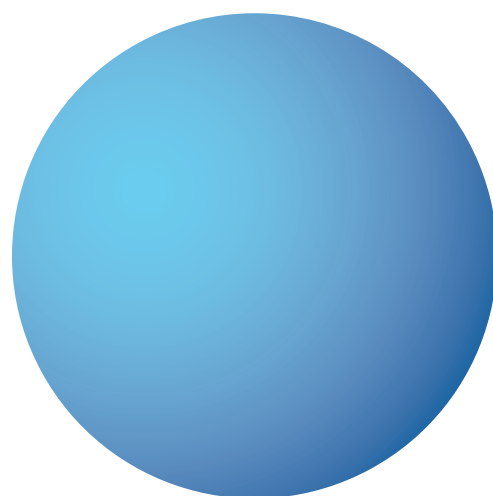


Toward  
New  
Growth

2013  
ANNUAL REPORT



新たな成長へ

# 期待高まる法人としての第一歩

2012年12月、日本眼科医療機器協会は、「一般社団法人」となり、  
新たな一歩を踏み出しました。

より公共性を求められる団体として、眼科医療の明日を見つめ、  
業界発展のためにさらなる努力を続けていきます。

## 目 次

---

ごあいさつ	2
理念・活動方針	3
沿革	4
法人発足にあたっての期待の言葉	5
特集「WOC2014 TOKYOの魅力に迫る！」	7
2012年トピックス	11
眼科医療機器生産販売データ	17
財務報告	19
2013年活動方針	20
役員紹介・協会活動組織構成図	21
会員紹介	22



## 法人化をステップに今後の飛躍を目指して。

2012年4月1日、当協会は日本眼内レンズ協会を合併吸収し、協会内に眼内レンズ部会を発足させて事業を継承しました。これにより当協会の管掌する白内障手術分野での機器は術前術後の検査、手術そして移植する眼内レンズと白内障に関連する医療機器の全てを網羅することになりました。

白内障手術は高齢化の進行により、日本での年間手術件数は120万眼を突破してなお増加傾向にあります。高齢者のQuality of Visionの向上のために、より有効で安心・安全な白内障関連機器の供給を我々の果たすべき役割と責任と自覚して取組んでまいらねばなりません。

また当協会の管掌する範囲の拡大に伴い、上部団体の日本医療機器産業連合会(医機連)の常任理事に選任され医療機器産業の業界活動にも積極的に関わることが求められるようになりました。

当協会ではこの数年をかけて一般社団法人化の準備を進めてまいりましたが、昨年12月10日に設立登記を終えました。準備委員、事務局はもとより外部のご指導ご協力を頂きました皆様方に衷心より感謝を申し上げます。今後も更に社会性のある団体としての役割を果たし、より優れた眼科医療機器の供給を通じて社会貢献をしてまいらねばと決意を新たにしております。

昨年、我々医療関係者に大きな喜びと希望を与えてくれた出来事として、京都大学 山中教授によるiPS細胞の研究でのノーベル生理学賞の受賞がありました。

総選挙で政権は交代しましたが、政府方針として定められた「医療イノベーション5ヶ年計画」を国家戦略として、医療分野の進歩のため、基礎研究はもとより臨床研究開発を推進し、国内のみならず広く

世界の人々の健康に役立つ医療産業として成長させなければなりません。そのためには、国家レベルの支援強化が不可欠と考えます。

さて、4年目にさしかかった「日本眼科啓発会議」の活動は眼科医の減少対策としてリクルートキャンペーンを開始しました。将来の眼科学・眼科医療の発展のため、また増え続ける眼科医療ニーズに応えるためにも眼科医の減少に歯止めをかけるべく、公益財団法人日本眼科学会、公益社団法人日本眼科医会に積極的に協力して、この活動を支援・継続してまいる所存です。

いよいよWOC2014 TOKYOの開催が来年に迫ってまいりました。世界から眼科医、眼科医療関係者が参加・交流して相互の理解を深める絶好の機会であります。

当協会は期間中の機器展示会の運営を委託されており、成功に向け万全を期して準備に当たらねばなりません。

本アニュアルレポートも第3号となりました。日頃の当協会の事業活動を協会の内外の皆様方に広くご理解いただくとともに、皆様のご意見を頂戴しつつ活動の記録として積み重ねて将来の発展に役立てていければと思います。

一般社団法人  
日本眼科医療機器協会  
会長

瀧本次友



# より優れた眼科医療機器を提供し、 国民の目の健康に貢献。

## 理念

眼科医療の進歩と健全な発展のため、より優れた眼科医療機器を提供し、国民の目の健康とQOL(Quality of Life)の向上を図り、社会に貢献する。

公益財団法人日本眼科学会、公益社団法人日本眼科医会などの眼科関連団体、および眼科医療従事者と連携して眼科医療の重要性を啓発し、国民の目の健康を促進する。

公益財団法人日本眼科学会、公益社団法人日本眼科医会と連携して先進医療への取り組みを行政に働きかけ、革新的な眼科医療機器の研究、開発、製造を推進し、いち早く医療現場にお届けできるよう努力する。

眼科医療の進歩と健全な発展のため、医療従事者に先進的で優れた眼科用医療機器を提供し、国民の目の健康とQOLの向上に貢献する。

## 活動方針

日本医療機器産業連合会、行政および関係する業界団体と協働して、医療機器に関する法令、基準などを遵守し、医療機器の有効性、安全性の向上、品質の確保・向上を図る。

眼科関連学会開催時の併設器械展示会において、眼科医療従事者に医療機器の適正使用、および安全使用に関する医療機器情報を提供する。

企業倫理に基づく業界の公正な競争秩序を確保することを目的とする医療機器業公正競争規約などの遵守、周知徹底を図る。

# 1877

## 数字でみる眼医器協

日本初の眼科医療機器の展示会は、1877年(明治10年)。西南戦争も起きたこの年は、日本近代化への黎明期。眼科医療発展のきざしを見せ始めた年だった。

## 明治初期より連綿と続く眼科医療機器向上の取り組み

### ■黎明期

- 1877年(明治10年) 第1回内国勲業博覧会(東京・上野公園)にて、眼科医療用具を展示
- 1912年(大正元年) 東京眼科医会の会員有志による東京眼科集談会の設立
- 1948年(昭和23年) 5月 第52回日眼総集會開催。春は日本眼科学会総会、秋は関東眼科集談会での展示に。
- 1963年(昭和38年) 第17回日本臨床眼科学会開催時に、展示会名を「日本眼科展示会」に改称

### ■草創期

- 1978年(昭和53年) 5月 第23回国際眼科学会が京都にて開催される。「日本眼科医療機器協会」を創立。

### ■成長期 I期:近代化

- 1986年(昭和61年)12月 「日本眼科医療機器総覧」の創刊

### ■成長期 II期:組織発展

- 1994年(平成6年) 4月 日本医療機器関係団体協議会(日医機協、現:医機連)に加盟
- 1994年(平成6年) 11月 「眼医器協ニュース」を創刊
- 1997年(平成9年) 8月 協会ホームページを開設
- 1998年(平成10年)11月 医療用具業公正取引協議会に加盟
- 2000年(平成12年) 協会主催の学会併設器械展示を4大眼科学会に絞る
- 2000年(平成12年) 7月 「日本眼科医療機器総覧」のCD-ROM発行

### ■成長期 III期:改正薬事法への挑戦

- 2002年(平成14年) 2月 協会ホームページに「眼科機器総覧」を開設
- 2003年(平成15年) 8月 日医光とともに、認証基準・JIS規格原案作成合同説明会開催
- 2004年(平成16年) 4月 第1回眼科機器基準委員会開催。JoiaNet開設
- 2005年(平成17年) 4月 改正薬事法施行。厚生労働省より、基準作成の感謝状受理

### ■成長期IV期:活動領域の拡大

- 2006年(平成18年) 7月 眼科4団体第2回合同薬事説明会開催
- 2008年(平成20年) 9月 協会創立30周年記念式典挙行。12月、創立30周年記念誌発行
- 2011年(平成23年) 8月 アニュアルレポート発行。以降毎年発行

### ■成長期 V期:法人化

- 2012年(平成24年)12月 一般社団法人 日本眼科医療機器協会設立

あの日  
あの時

1978  
**5月**  
昭和53年

日本眼科医療機器協会設立

1978年(昭和53年)5月14~20日、第23回国際眼科学会が国立京都国際会館で開かれた。併設器械展示会には、世界11ヶ国の出展があり、国内と国外はほぼ同数で、展示総面積は過去最大規模となった。この活況に満ちた器械展示会を機に協会名を国際的に適用する名称にしてはどうかとの意見が出され、日本名を「日本眼科医療機器協会」、英文名を「JAPAN OPHTHALMIC INSTRUMENTS ASSOCIATION」と命名。国際眼科学会開催は、大きな歴史的転換点となったのであった。



国立京都国際会館



## ■ ■ ともに国民や社会に公益性のある活動を

一般社団法人日本眼科医療機器協会の設立を心よりお慶び申し上げます。

貴協会は学会併設器械展示をはじめとして、永く眼科医療の発展に貢献された団体として当学会を代表して御礼を申し上げます。

眼科医療の進歩には医療機器等の果たす役割は不可欠であり、今般の法人化を機に貴協会会員の皆様が医療機器の更なる進歩と安全性確保に努めて頂く事を心よりお願い申し上げます。また、日本眼科啓発会議には発足当初よりご協力を頂き、昨年より眼科志望者の増加を目的とした眼科サマーキャンプが実施されましたが、今後とも継続的なご協力をよろしくお願い致します。

貴協会は行政との折衝や日本医療機器産業連合会における常任理事団体として薬事関連をはじめとする様々な委員会活動、並びに医療機器業公正取引協議会における医療機器の健全な流通の為の周知活動と目覚ましい業界活動をしておられます。

当学会も平成25年2月1日に公益財団法人の認定を受け、今後ますます眼科学と眼科医療の発展に、そして何よりも国民や社会に公益性のある活動をしてまいる所存です。これからの医学・医療の発展には、産学一体となった活動が必要とされる時代です。2014年に36年振りに日本で開催となります国際眼科学会をはじめ様々な活動へのご協力を引き続きよろしくお願い申し上げます。

今後の貴協会のますますのご発展を祈念致します。



公益財団法人  
日本眼科学会  
理事長

石橋 達朗  
いしばし たつろう

## ■ ■ 法人化による新しい未来にむかって

日本眼科医療機器協会が平成24年12月10日をもって一般社団法人になられたことに、心よりお祝い申し上げます。法人格を持つことの意義は大きく、今後貴会は社会性のある団体としての歩みを求められ、また事業においてもこれまで以上に責任のある運営を心掛ける必要がでてくると思われまます。現在のような経済状況の中、あえて法人格をもつ団体としての道を選ばれた貴会に、あらためまして心より敬意を表させていただきます。

貴会は「連携・協力」をモットーとして、眼科医療の推進に寄与して下さっております。

特に当会や公益財団法人 日本眼科学会の事業への連携・協力には目を見張るものがあります。日本眼科啓発会議や眼科医療機器協議会への参加によって、多くの効果をもたらしました。また来年開催されるWOC2014 TOKYOでも、大きな力を発揮して下さいと期待しております。

東日本大震災直後被災地へ赴き、現地での眼科巡回診療を目の当たりにし、ただちに多くの眼科医療機器を現地にとどけて下さった貴会の行動こそ、真に社会貢献に寄与する団体にふさわしいものであることを強く心にし、私のお祝いの言葉とさせていただきます。



公益社団法人  
日本眼科医会  
会長

高野 繁  
たかの しげる

## 大きな発展に資するのものと確信

日本眼科医療機器協会様には日頃より日本医療機器産業連合会(医機連)の加盟団体として、委員会活動等を通じて我が国の産業界の発展に多大の貢献をされている事に、心より感謝申し上げます。貴協会は、昭和53年5月に創設されて以来、「眼科医療の進歩と健全な発展のためにより優れた眼科医療機器を提供し、国民の目の健康とQOLの向上を、社会に貢献することを目的にする。」との理念に基づき今日まで国民の「目を守る」という重大な使命を担って関係者が一丸となって取り組まれていることに対して、心より敬意を表する次第です。

また、貴協会の成り立ちは古く明治時代まで遡り、以来今日まで日本眼科学会等での機器展示を通して医療技術の進歩に伴った最新の眼科医療機器をいち早く医療の現場に届けて、我が国眼科医療の発展に重要な役割を担っており、今後ともその期待は益々大きいと言えます。一方、国は医療機器産業を我が国の成長産業の一つとしてその取り組みを強化しています。産業界としてもこの期待に応えて大きな発展に繋がるよう更なる取り組みの強化が求められている時期に、貴協会は昨年医機連の常任理事団体になられ、この度は、一般社団法人格を取得して、今後の活動の信頼性・透明性をより高められたことは誠に意義深いものであり、貴協会及び会員企業の大きな発展に資するのものと確信する次第です。



日本医療機器産業連合会  
会長

荻野 和郎

おぎの かずお

## 眼科医療業界の健全な発展のために

貴日本眼科医療機器協会が、平成24年12月10日付けをもって、「一般社団法人」になりましたことにつきまして、お慶びを申し上げます。

当医療機器業公正取引協議会は平成10年11月に設立され、平成11年4月1日から、業界の自主ルールである「医療機器業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約(医療機器業公正競争規約)」の管理・運用を行う業界団体です。眼科医療業界の健全な発展に貢献されてきた歴史ある貴日本眼科医療機器協会は、当協議会の12支部会員のうちの有力な支部会員であり、これまで、当協議会各委員会への委員派遣等を通じまして積極的に委員会活動を担っていただくなど、当協議会の規約周知活動等に多大なご貢献をいただいていたところでした。

一般社団法人への移行後も、事業活動に実質的な変化はなく、更に積極的な事業活動を行い、国民の目の健康と眼科医療業界の健全な発展に貢献されると伺っていますが、引き続き、当協議会活動にご協力とご支援を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

最後に、貴協会の今後ますますのご発展をお祈り申し上げます。



医療機器業公正取引協議会  
会長

松本 謙一

まつもと けんいち



# WOC2014 TOKYOの 魅力に迫る!

2014.4.2[wed.]-6[sun.]

2014年4月に東京で開催される「第34回国際眼科学会(WOC2014 TOKYO)」まで、1年を切りました。1978年に京都で開催された第23回国際眼科学会より実に36年ぶりに我が国で開催される国際的なイベントです。世界の眼科医療の実際をその眼で確かめることができるまたとない機会。ぜひ、多くの眼科医の方々、特に若い世代の方々にご参加いただき、世界的な視野を広げる経験をしていただきたいと思います。

## 世界に対して日本の眼科をアピールする機会に。

WOC(World Ophthalmology Congress®)やAPAO(Asia Pacific Academy of Ophthalmology)のような大きな国際学会に参加して、ホスト国の方々が一所懸命に運営にあたり、プログラムをオーガナイズし、そして胸を張って自分たちの眼科のことを語る姿を見ると、心躍る気がします。世界中から眼科医を迎えることは、その国の眼科関係者(眼科医もパラメディカルも、メーカーの方も)の方々にとって、世界と手を繋ぐ絶好の機会であり、世界に対して自分たちをアピールするまたと無い機会なのです。

アジアの国々の眼科医療は、目覚ましい勢いで発展しています。シンガポールや香港はもちろんですが、中国、韓国、台湾、インド、フィリピン、タイといった国々でも、トップレベルは日本と遜色ない水準の眼科医療を提供しています。分野によっては、既に日本を越えているものもあるでしょう。こういった状況の中、私たちはアジアで、あるいは世界で、どのように存在感を示していけばいいのでしょうか。

眼科医療全体のレベルでいえば、基礎から臨床まで含めて、やはり層の厚さを誇るのはアジアの中では日本です。例えば、ジェネリック薬を作る国はあっても、自国で創薬を行っている国はアジアでは日本以外にありません。検査機器や治療機器を開発したり、質の高い眼内レンズを製造したりできるのも、日本に限られます。再生医療などの研究にしてもまだまだ他国の追従を許しません。

世界からたくさんの眼科関係者が集まるこの機会を捉えて、日本から大いに情報を発信しましょう。先生方は臨床や研究に関する学術情報を、メーカーやその関係の方は製品やサービスに関連した情報を発信し、ネットワークを構築しましょう。世界の眼科関係者に日本を知ってもらい、また同時に世界の最新情報を手に入れるチャンスです。

WOC2014では、私たち一人一人がホストとなります。日本が誇る“おもてなしの心”で、世界中からの参加者をお迎えしたいものです。



WOC2014 TOKYO  
会長

大鹿 哲郎  
おおしか てつろう



## 開催概要

第34回国際眼科学会【WOC 2014 TOKYO】

第29回アジア太平洋眼科学会【APAO 2014】

第118回日本眼科学会総会【JOS】

参加予定  
120か国  
12,000人

主催：日本眼科学会(JOS)

共催：アジア太平洋眼科学会(APAO)

後援：国際眼科評議会(ICO)

開催期間：2014年4月2日(水)～5日(土)第34回国際眼科学会／第29回アジア太平洋眼科学会

2014年4月3日(木)～6日(日)第118回日本眼科学会総会

開催場所：東京国際フォーラム／帝国ホテル

### ●プログラム(予定)

日	午 前	午 後	イブニング
4月1日(火)		参加受付開始	
4月2日(水)	【WOC・APAO】 Subspecialty Day / Exhibition	【WOC・APAO】 Subspecialty Day / Exhibition	Opening Ceremony & Reception
4月3日(木)	【WOC・JOS】 学術プログラム Exhibition	【WOC・JOS】 特別講演・学術プログラム Exhibition	
4月4日(金)	【WOC・JOS】 学術プログラム Exhibition	【WOC・JOS】 特別講演・学術プログラム Exhibition 総会	Japan Night
4月5日(土)	【WOC・JOS】 学術プログラム Exhibition	【WOC・JOS】 学術プログラム Exhibition	Speakers' Reception
4月6日(日)	【JOS】 学術プログラム サブスペシャリティサンデー	【JOS】 市民公開講座	

魅力  
1

眼科学のすべての専門分野や関連する関心事を扱う学術プログラム

魅力  
2

定評ある国際的先駆者や専門家とのネットワークをつくる機会

魅力  
3

眼科分野の最新の医療機器・医薬品・サービスの商業展示

## 知識共有の絶好のチャンス!

WOC2014では、プログラム委員会が企画した素晴らしいシンポジウムや教育的な講演をはじめ、学術展示、眼科医療機器の展示など、数多くのプログラムが用意され、研究、臨床の両面で眼科医療の次への飛躍につながるものと確信しています。この機会にぜひ、世界の眼科の知識に触れてみませんか?

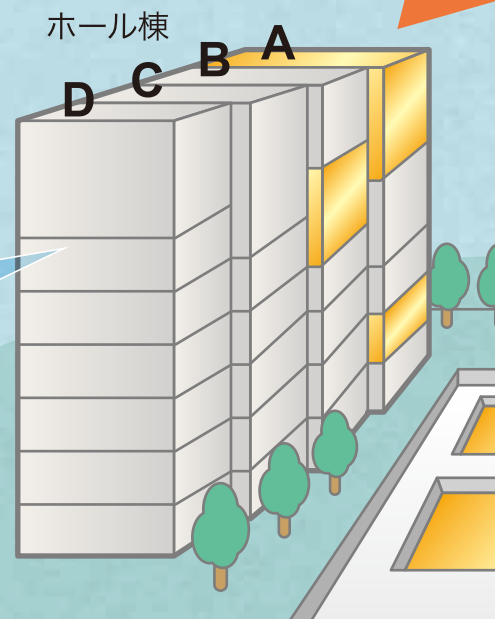
特長  
1

### 世界の眼科の知識に触れる機会

WOCは、医学領域の中で最も長く続いている学会。実に150年の歴史があります。それらの歴史を継承し、さらに未来を展望したさまざまなプログラムが用意されています。

#### 同時通訳により臨場感あふれる講演が聴ける!

「国際会議」というと、英語でのスピーチに尻込みされる方もいらっしゃるのでは?大丈夫です!せっかく日本で開催するのだからと、多くの講演で同時通訳をおこない、臨場感あふれる講演を聴いていただけるそうです。欧米はもちろん、アジアのトップレベルの先生方も多く来日されます。前回のアブダビでは、2000を超える演題が採択されました。今回のWOC2014においても、眼科医療のジャンルのすべてを網羅したプログラムが組めるようただいま準備中です。ご期待ください。



東京国際  
フォーラム

### 多くの参加者で成功を!

1978年に開催された京都でのWOCがとても感動的であったことを諸先輩の方々から伺っていたので、2014年に日本でWOCが開催されることを知ったときは、「自分が現役のときに、日本で開催されるとは!」と、感動しました。

私は、前回のアブダビ大会、前々回のベルリン大会にも参加いたしましたが、まず第一に、安全性の確かめられた比較的先進的な眼科治療について学べることが、日常の診療の確信につながると思います。また、パーティでの各国の先生方との交流では、得るものが大いにあります。当初は、「英語が通じるだろうか?」と不安でしたが、意外にも、英語が母国語の方よりそうでない方が圧倒的に多く、お互い一生懸命に英語で会話し、友人になったことがとても新鮮でした。さらに、機器の展示会は、日本では薬事未承認の海外の最新の機器に触れるチャンスです。今回も規模の大きな展示会が開催されると伺い、大きな期待を持っております。

開業しているとなかなか時間が取れないものですが、眼科学会のはからいで専門医の点数も高く設定され、また、参加費用も大幅に下げ、より多くの先生方が参加できるように配慮されていると聞き、その心意気に応えたいと思いました。WOC開催国の参加者は毎回全体の半数を占めると聞いております。日本大会でも国内からの参加者で会場を盛り上げられるよう、ぜひ多くの開業医の先生方がご参加くださることを期待しています。



医療法人  
小沢眼科内科病院  
院長

小沢 忠彦  
こざわ ただひこ

帝国ホテル

シャトルバスで  
ラクラク往復!



ガラスホール棟



特長  
2

## 世界各国の眼科医療機器が集結

国際フォーラム内5か所に設置される医療機器展示場。世界各国の眼科医療機器メーカーが、最先端の機器を展示し、デモンストレーションします。もちろん、目で見えて触って確かめていただくことができます。

### わかりやすい案内で、展示の全容がわかる

土地や建物が狭い日本での開催ですが、「日本ならではのおもてなし精神」を生かすことで、全容がわかりやすい展示を計画しています。

タッチパネルによるブース紹介、国際フォーラムと帝国ホテルとのシャトルバス運行など、展示会場やブースへのアクセスを案内します。「会期中に見たい機器をすべて見て帰れる」よう、工夫をこらします。

### 銀座・丸の内への アクセス抜群の会場



## 私も参加します!

WOCが36年振りに日本で開催されるということで、この時代に眼科医でいられることをとても幸運に感じます。私は2010年ベルリン、2012年アブダビで開催されたWOCに参加しましたが、それぞれ各国の趣向が凝らされており、とても魅力的な学会でした。ベルリンではさながらオクトーバーフェストの様な会が催され、広大な会場でビール片手に皆が踊っていた光景が印象的でした。アブダビでは高層ビルの中に建つ宮殿の様なホテルでレセプションパーティが開催され、豪華絢爛な会場と独特の雰囲気に驚かされました。しかし日本も負けていません! 4月の日本と言ったら桜、その美しい景色や日本独自の文化、美味しい日本食等、世界各国の眼科医に楽しんでもらえると思います。またこの国に行っても感じるのは日本のホスピタリティのレベルの高さです。日本の文化と心遣いに各国の眼科医はきっと感動してくれるでしょう。そんな会に参加するのが、今からとても楽しみです。



筑波大学  
医学医療系眼科

杉浦 好美

すぎaura よしみ



# 法人化を飛躍の第一歩に



JOIA

眼球と環境(地球)を組み合わせたマークです。波のような造形は協会の活動が地域社会や国際化に波紋を広げ、貢献する姿をイメージしております。協会の将来へ向けての新たな発展のスタートを切るのに相応しいデザインとなっております。

## ■おもな出来事

2012年(平成24年) 1月	WOC2014 TOKYOの展示業務を受託
2012年(平成24年) 4月1日	日本眼内レンズ協会を合併
2012年(平成24年) 4月1日	日本医療機器産業連合会(医機連) 常任理事就任
2012年(平成24年) 8月4-5日	日本眼科啓発会議「サマーキャンプ」協力
2012年(平成24年) 12月10日	日本眼科医療機器協会は一般社団法人として認可される
2013年(平成25年) 3月8日	設立総会開催

## トピックス①

### 活動報告<眼内レンズ部会>

## 眼医器協のさまざまな委員会で活動開始

眼内レンズ部会は、日本眼内レンズ協会が当協会に統合後に発足した新しい部会です。発足後、当部会のメンバーはそれぞれ、事務局の助力もあって、眼医器協のさまざまな委員会の中で速やか、かつ確実なスタートを切ることができました。

特に社会保険委員会は活発で、平成26年度の診療報酬改定に向け、当局に眼科の重要性と特殊性をアピールしながら学会及び医会と歩調を合わせて活動しています。

法制委員会では、医機連が実施するタイムクロック調査に参画し、厚生労働省が掲げる「医療機器の審査迅速化アクションプログラム」に対して、眼科分野に特化した業界主導のデータ収集に尽力しました。

自主統計策定委員会関連では、(旧)日本眼内レンズ協会の方針を踏襲した眼内レンズのマーケットサイズ調査を継続的に実施しております。

安全情報委員会は不具合用語コードWGへのサポート、公取協支部委員会は年2回の市販後症例調査を実施いたしました。広報委員会も協会ホームページへの眼内レンズ情報掲載方法について検討を重ねております。

ところで、2012年8月8日(水)、9日(木)の2日間、厚生労働省の「子ども霞が関見学デー」という小・中学生を対象とした見学会が開催されました。眼科関係では「眼内レンズ」と「コンタクトレンズ」のブースを担当しましたが、わかりやすいボードの説明や眼球模型など機材が豊富な眼医器協と統合しなければこのような出展は難しかったと思います。多くの子どもたち(保護者も含めて)が、初めて見る白内障手術の手技ビデオや大きな目玉の模型に文字通り目を丸くしていました。



眼科の器械に興味津々(子ども霞ヶ関見学デー)

## 最新の眼科医療機器を紹介

### 第116回日本眼科学会総会

「世界に開かれた日眼」のテーマ通り一般演題の約1割がアジアを中心とした海外からの応募となり、展示会場の来場者の中には、多くの海外医師が見受けられました。またWOCバナーも掲げられ、意識し始める学会となりました。登録者も日眼の過去最高を記録し、各ブースも多くの来場者で賑わっていました。協会が提供、協力したスターバックスの大型バンでのコーヒーサービスや夕方のシャンパンタイムも来場された先生には好評でした。

学会長	慶応義塾大 坪田 一男 教授
学会場	東京国際フォーラム
展示会場	同 展示ホール(1)・(2)
学会会期	平成24年4月5日(木)～4月8日(日)
出展社数	69社 459小間
学会登録者数	6,450名



### 第66回日本臨床眼科学会

紅葉が始まる人気の季節の中での開催は多くの参加者で溢れました。学会場も国立京都国際会館とグランドプリンスホテル京都が使用され、出展される会社数も多く、展示会場は国立京都国際会館のイベントホール、Room E、スワンの3会場を使用して開催されました。また、各会場には協会協力によりタリーズのコーヒー提供と各種ドリンクおよび京都の銘菓が用意され、人気を博しました。

学会長	京大 吉村 長久 教授
学会場	国立京都国際会館・グランドプリンスホテル京都
展示会場	同 展示イベントホール・他
学会会期	平成24年10月25日(木)～10月28日(日)
出展社数	87社 752小間
学会登録者数	7,600名



### 第36回日本眼科手術学会総会

福岡の1月の冷たい海風が吹く中、シャトルバスを利用したりして多くの先生方が展示会場に足を運んでくださいました。第28回から協会が協力してまいりましたJSOS学会プログラム「スキルトランスファー」は、今年も好評を博しました。会長の石橋教授より総会開催挨拶、合同懇親会挨拶において、当協会の展示協力への感謝のお言葉を頂きました。

学会長	九州大 石橋 達朗 教授
学会場	福岡国際会議場・福岡サンパレス・マリンメッセ福岡
展示会場	マリンメッセ福岡
学会会期	平成25年1月25日(金)～1月27日(日)
出展社数	62社 531小間
学会登録者数	3,700名





## 眼科医療の魅力をアピール

### 眼科医療機器展示で協力

日本眼科啓発会議は、公益財団法人日本眼科学会、公益社団法人日本眼科医会が中心となり、眼科医療関連業界が共催させて頂いている会議です。活動の目的としては、一般国民の方々に眼科医療について啓発活動や眼科医療の向上を図ることを活動の目的としております。

今般、本会議の第2期目の活動計画のひとつであります「第1回眼科サマーキャンプ in 箱根」が2012年(平成24年)8月4～5日に、箱根にて開催されました。キャンプ開催の趣旨は、この十数年来減少傾向にあります眼科入局者の増員対策のひとつとして、研修医並びに医学生の方々に眼科医療の魅力を理解して頂き、未来の眼科医の育成につながる企画として開催されました。

キャンプ開催にあたり当協会もご協力させて頂きましたので、その活動内容について報告いたします。

テーマは「眼科力(メチカラ)をお見せしましょう」。

眼科の魅力をアピールするさまざまな講演をはじめ、いろいろな体験コーナーや懇親会を設け、親しみやすさが追求されました。

日本眼科医療機器協会は「眼科力体験コーナー」において、機器の提供や応援スタッフの派遣などに協力し、たとえば「検査機器・視覚障害体験コーナー」ではOCTや前眼部OCT、広角眼底写真などの撮影を体験して頂きました。



人気を博した体験コーナー

特に人気のあったのは、「白内障手術体験コーナー」で、白内障手術模型眼「机太郎」を用いて、ドライラボとウェットラボを体験して頂きました。

参加者からは「セミナーに参加して眼科に興味を持った」「眼科を目指す気持ちが強くなった」などの声が聞かれました。



箱根・芦ノ湖畔のザ・プリンス箱根で開催

### 第1回 眼科サマーキャンプin 箱根 概要

平成24年8月4日(土)・5日(日) ザ・プリンス箱根にて

参加人数:初期研修医62名、学生33名 計95名

スタッフ:ドクター 45名、眼科医療機器業界関係者 50名

プログラム:

- 1)「ここが知りたい眼科の魅力」「眼の根源力」「眼球力の現況」「眼科の未来力」「眼科の生活力」のレクチャー
- 2)眼科手術の3D上映、光干渉断層計など眼科の最新機器を用いたハンズ・オン
- 3)眼科医として活躍する先輩医師と本音で語り合える「懇親会」
- 4)ハンズ・オン:体験実習

①3D手術実見コーナー(3D映像上映)

②検査機器体験コーナー(OCT関連機器・視覚障害体験)

③手術機器体験コーナー(机太郎を使用したドライラボ・ウェットラボ)

・ドライラボ:CCCとIOL挿入を体験

・ウェットラボ:核分割と乳化吸引を体験

# 34

### 数字でみる眼医器協

日本眼科医療機器協会は、1978年(昭和53年)に設立。以来、34年以上にわたり、眼科医療を支える機器の発展、制度改革などに取り組んで参りました。

## 医機連の委員会で活発に活動

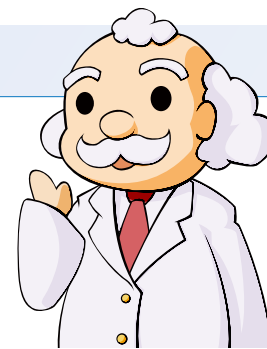
### 産業戦略委員会

#### 1. 医機連 産業ビジョンの策定に向けた取り組み

医機連として、産業界全体の果たすべきミッションを共有化することを目的に、産業界全体の将来への向かうべき方向性とその実現に向けた取り組みを示した医機連産業ビジョンのとりまとめを行った。

#### 2. METIS活動等

第4期METIS戦略会議のフォローアップ活動と医療イノベーション5か年戦略の策定に向けた意見提言を行った。



医機連連載企画キャラクター  
メディア博士

### 法制委員会

#### 1. 薬事法改正に向けた各種の取り組み

「医療機器の特性を踏まえた審査の具体化のために、一層合理的な規制制度の構築と運用がなされるよう、医療機器業界の要請や実情把握を踏まえ、解決すべき課題について、建設的な意見交換により迅速かつ的確に検討し、得られた結論をできる限り速やかに実務に反映する。」ことを目的に、

- ① 医療機器業界からの要望事項等について、
- ② 制度の見直しについて、
- ③ その他等の検討事項

を、月2回の頻度で平成24年2月より、行政(厚労省医薬食品局審査管理課医療機器審査管理室、監視指導・麻薬対策課、安全対策課、他)と業界(医機連[法制委員会主要メンバー]、AMDD、EBC)により医療機器規制制度タスクフォースを開催し検討を行った。その結果、幾つかの運用通知が発出された。

#### 2. 審査の迅速化

行政(厚労省医薬食品局審査管理課医療機器審査管理室、監視指導・麻薬対策課、安全対策課、他)、PMDA(理事長他)及び業界(医機連[法制委員会主要メンバー]、AMDD、EBC)の代表者による「医療機器の審査迅速化アクションプログラム・レビュー部会(AP部会)」を、平成21年度より毎年2回開催し、平成20年12月策定された5か年計画の進捗が確認されている。医機連としては、PMDAの報告に対して、審査状況に関する業界アンケート(継続)結果を報告し更なる改善を求めた。

#### 3. 認証制度の適正な運用の実現

平成23年度末の管理医療機器の完全認証移行の完了に伴い、医療機器の電気安全性のJIS(T 0601-1:2012)の改正を受け、関係する認証基準の改正、及び認証制度の円滑な運用が可能となるようフォローアップ活動した。

### IT推進委員会

#### FDA\_UDI規制案への取り組み状況

FDAが2012年07月10日に連邦公報にて公表したUDI規制案に対する業界の対応

##### 1) UDI規制案の概要

米国内で流通販売される医療機器のラベル及び梱包材にバーコード等のユニークデバイス識別子(UDI)を製品識別のために表示するとともに、製品情報をFDAが作成するデータベース(GUDID)に登録することを義務化する規制案。

##### 2) 医機連のパブリックコメント対応

1999年以来、世界に先駆けて医療機器のコード化を業界全体に導入してきた日本にとって、この度の規制に日本のルールと不整合があると、日本から米国への輸出企業の負担が増加することになることから、日本への影響を最小限にするため、業界要望を12項目にまとめ、11月に英訳の上FDAに提出した。

## 眼圧単位mmHgの表示が危ない！

### 平成25年10月から単位が変わる？

「眼圧は10～21mmHgの範囲内ですから、大丈夫ですよ」と患者さんにお話するように、眼科医にとって眼圧は診断の重要なデータ。ところが、この「mmHg」という単位が、平成25年9月末で使えなくなるかもしれません。

実は、平成4年5月20日の「計量法」の全面改正において、「mmHgは、今後torr(トル)あるいは、Pa(パスカル)を使用する」よう定められたのです。

単位が変わるとどうなるのでしょうか？

$$1\text{mmHg}=0.1333\text{kPa}$$



つまり

$$21\text{mmHg}=2.7993\text{kPa}$$

$$22\text{mmHg}=2.9326\text{kPa}$$

この差を見分けなければならない！

このように、眼圧の変化を「コンマ以下」の数値で見分けなければいけないこととなります。

### 猶予期間延長の働きかけにより

平成4年当時、この問題に気が付いた日本医用光学機器工業会が、社団法人 日本眼科医会、財団法人 日本眼科学会、日本医療機器関係団体協議会(現日本医療機器産業連合会)に問題提起。日本眼科医療機器協会も問題を重視し、ともにさまざまな活動を展開した結果、平成18年9月末まで、mmHg単位の継続使用が認められました。さらに平成18年9月末の期限が近づいたときに、再度各団体が活動した結果、平成25年9月末までの猶予期間延長が認められ、現在に至っています。

### 眼圧単位は、医療の安全確保の基礎

中途失明の原因の第一位は、「緑内障」です。痛みもなく静かに進行するこの疾病の判断は眼圧の数値によって行われます。患者さんも眼圧単位の上下に一喜一憂し、自らの健康の尺度にされています。このように、重要な指針である眼圧の単位が変わることは、医療現場に混乱をもたらす、医療安全の側面からみて大きな問題があると思われれます。

### 眼圧計の国際規格も「mmHg」

眼圧計の国際規格(ISO)では、単位は「mmHg」。日本だけ単位を変えることは、研究成果の発表などで支障をきたし、また、眼圧計を製造している国内外のメーカーに大きな負担を強いるものとなるでしょう。

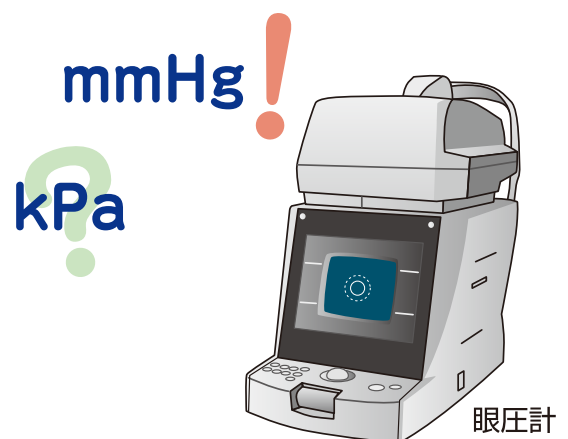
### 血圧と同じように「mmHg」の永久使用を

平成23年、日本眼科医療機器協会は、公益社団法人 日本眼科医会・財団法人 日本眼科学会に対し、平成25年9月に計量法の猶予期限切れが迫っていることをお伝えし、眼圧表示単位のmmHg永久使用に向けた活動を開始しました。

平成24年5月に公益社団法人 日本眼科医会・財団法人 日本眼科学会とともに、日本医用光学機器工業会・日本眼科医療機器協会は、厚生労働省と、計量法を主幹する経済産業省を訪問し「眼圧の計量単位に関する要望書」を提出しました。

また、医機連を通じ、眼圧計以外において同様な問題が発生する医療機器の団体とともに、活動を行っています。

最終的には、血圧単位(mmHg)と同様に永久使用が認められるか、再々度の猶予期限延長になるか現時点では不明ですが、引き続き活動を行いますので、皆様のご理解ご支援をよろしくお願い申し上げます。



眼圧計



## 飲食等の提供についてルールを決めましょう

### 「飲食ルール」とは何か？

医療機関の医療機器の購入の費用は、国民の健康保険料でまかなわれています。従って、医療機器事業者は、公的医療保険制度の下で企業活動を行っていることを自覚し、国民・患者からみて疑惑や不信を招く行為は厳に慎む必要があります。

また、医療関係者等と医療機器事業者の不適切な関係があれば、ひいては医療をゆがめることにもなりかねません。

そこで、飲食等の提供に関しては、商談(情報提供・収集活動を含む)、会議を円滑に進行させるために副次的に「接待」を許容する一方で、それが過大となり、飲食等の提供それ自体が目的となる場合は、不当な取引誘引手段「きょう応」として規約で制限をするものです。

### 飲食提供の上限を社内基準で定めましょう

- (1) 従来の接待・社会的儀礼行為・きょう応についての定義を行います。
- (2) 9つの許される飲食等の提供行為類型を例示し、その上限金額を設定します。このとき、金額が社会通念上妥当かを考慮・判断します。
- (3) 企画書・議事録・報告書等の証憑を作成し、保管します。

#### ■9つの許される飲食等の提供行為

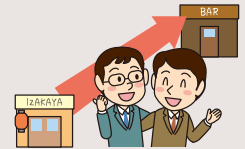
1. 自社の取り扱う医療機器の**適正使用、安全使用のための、情報提供・収集活動**に伴う飲食の提供
2. 自社の取り扱う医療機器の**商談・打合せ**に伴う飲食の提供
3. 自社の取り扱う医療機器の**医局等における説明会等の参加者**に対する茶菓・弁当の提供
4. 自社の取り扱う医療機器の**講演会、セミナーの参加者**に対する茶菓・弁当の提供
5. 事業者が開催する自社の取り扱う医療機器の**講演会等の懇親行事参加者**に対する飲食の提供
6. 自社の取り扱う医療機器の**市販後調査、その他調査・研究委託に係る会合の参加者**に対する飲食の提供
7. 自社の取り扱う医療機器に関する**会議の参加者**に対する飲食の提供
8. 事業者が開催する自社の取り扱う医療機器の**講演会等の講師等**に対する**慰労のための**飲食の提供
9. **社内研修会等の講師等**に対する**慰労のための**飲食の提供

### 飲食の提供に係わるルールのポイント

#### 二次会について

( 規約上のきょう応に該当  
→二次会は禁止 )

- 一次会と同じホテル内の別のテナントでも「二次会」に該当
- 複数の事業者が連絡を取り合い、同一日に同一担当者に対し複数回の飲食を順次提供  
(二次会と同一の行為  
両社ともに規約違反)



#### 娯楽について

( 規約上のきょう応に該当  
→娯楽への招待又は優待は禁止 )

- 映画、演劇、スポーツ、旅行その他の催物等



#### 割り勘について

( 以下のような割り勘は  
規約で制限される )

- 飲食ルールで定める金額の超過分をそれぞれが等分して支払った



#### ゴルフについて

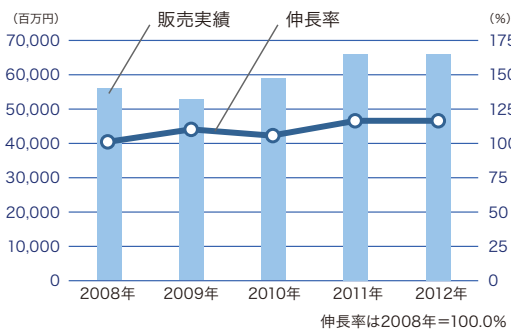
( ゴルフ時の昼食の提供は、  
規約で制限される )

- ゴルフ時の昼食の提供も、規約で制限される
- ゴルフ代に差額がある場合  
費用の総額を割り勘すると規約で制限される



## 協会自主統計によるデータ

厚生労働省がまとめる薬事統計の統計分類では協会の扱う眼科医療機器を適切に表されていないため、協会では眼科医療機器の国内における規模を的確に把握するために、2006年度より半期ごとに会員各社から生産販売実績の提出を受け、眼科医療機器全体の国内販売、輸入販売等に関する市場規模を調査しています。データは自主統計として協会ホームページ(会員専用)上で公表しています。



眼科医療機器生産輸入販売自主統計販売実績推移

## 販売実績統計の推移

日本眼科医療機器協会が実施している眼科医療機器生産販売自主統計(以下、自主統計)では、2012年販売実績総計は666億円であった。2008年と比較すると119.0%の伸長で、販売金額では106億円の増額となっている

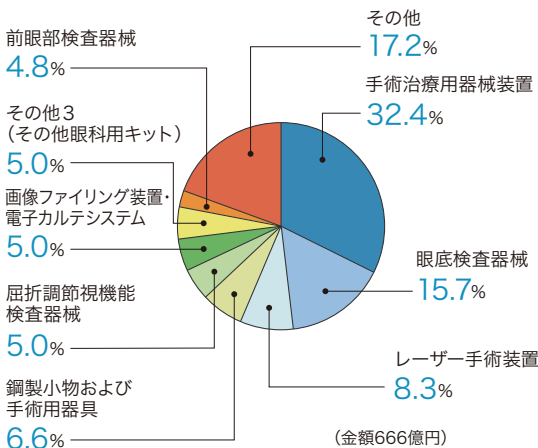
2008-2012年の自主統計販売実績総計の推移をみると、2011年は3月11日に発生した東日本大震災によって、眼科の診療・治療施設の復旧に向けての機器需要が底上げし、大幅な販売実績の伸長が見られた。そして2012年の販売実績総計も、2011年実績総計を微増で拡大・維持している。

## 13大分類眼科医療機器の用途別構成比

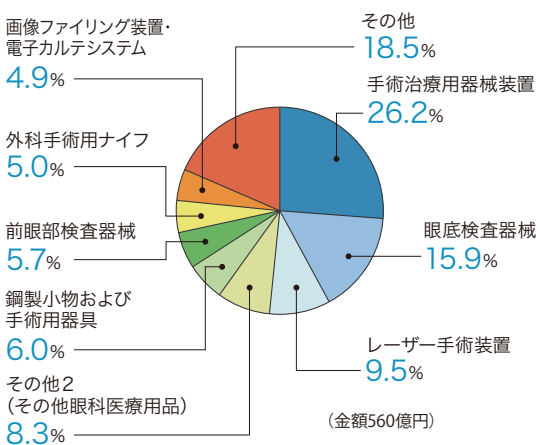
2012年の13大分類眼科医療機器の用途別構成比率をみると、「手術治療用器械装置」が32.4%で最も多く、続いて「眼底検査器械」15.7%、「レーザー手術装置」8.3%となっている。この上位3大分類機器は不動の上位機器であり、2008年では3機器で全体の占有率は51.6%だったが、2012年では56.4%に占有率が上昇している。その中でも「手術治療用器械装置」と「眼底検査器械」が市場での存在感を増しており、特に「手術治療用器械装置」が益々占有ウェイトを高めている。

2012年の中分類販売実績の上位品目は、「白内障・硝子体手術用部材」、「OCT(OCT、3DOCT、前眼部OCT等)」、「白内障・硝子体手術装置」、「手術用顕微鏡」、「電子カルテ及び画像ファイリング装置」、「眼科手術用キット、他」などである。これらの機器は、2008年と比較しても120~160%の伸長率を維持しており、とりわけ「白内障・硝子体手術用部材」、「OCT(OCT、3DOCT、前眼部OCT等)」は、160%近い伸長が続いている。

2012年は前年と同様に、眼科医療機器の需要は震災復旧と共に、更に進行する高齢化社会への対応の年であったといえよう。



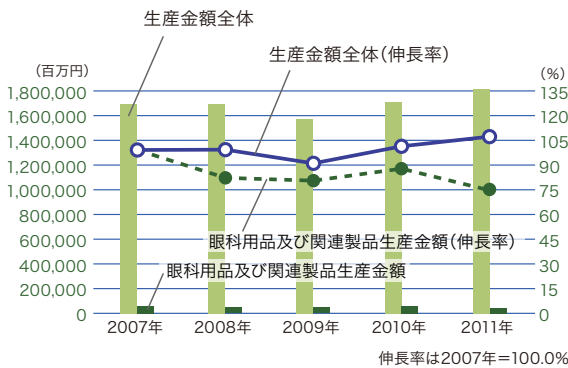
2012年眼科医療機器生産輸入販売自主統計構成比



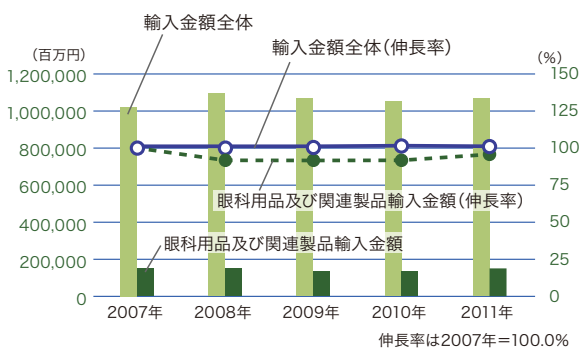
2008年眼科医療機器生産輸入販売自主統計構成比



## 厚生労働省・薬事工業生産動態統計(薬事統計)によるデータ



医療機器国内生産金額推移

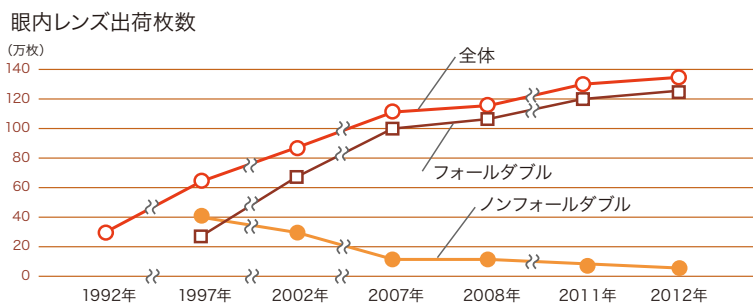


医療機器輸入金額推移

## 輸出・輸入金額

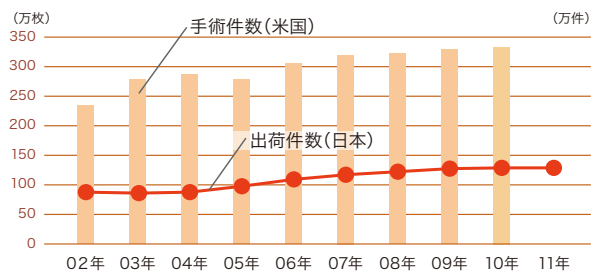
薬事統計の医療機器全体の輸出・輸入金額動向をみると、2011年の輸出金額は4,808億円と2007年と比較すると83.6%で、2009年以降は横ばい伸長である。「眼科用品及び関連製品」では、2011年輸出金額は16億円で、2007年比では26.3%で、継続して減少傾向市場だったが震災の影響で更に激減した。この輸出金額は、医療機器輸出全体の0.4%の占有率であり、占有率は低下している。医療機器全体の輸入金額では、2010年で1兆583億円であり、2007年比では103.6%の横ばい伸長である。一方「眼科用品及び関連製品」の2011年輸入金額は1,603億円で、2007年に比して99.7%の伸長と、減少傾向から2007年規模に復した。2011年は医療機器輸入金額の15.1%を占有し、割合を上げている。2011年大震災での医療機器の需要拡大は、医療機器全体では国内生産で対応し、「眼科用品及び関連製品」では輸入品が対応している。

## 眼内レンズ(国内)出荷推移 (協会 眼内レンズ部会 調査)



調査年度	1992年	1997年	2002年	2007年	2008年	2011年	2012年
ノンフォールダブル	288,583	397,184	272,530	105,027	90,948	52,535	40,906
フォールダブル	-	245,908	641,164	993,345	1,076,446	1,199,276	1,286,002
全体	288,583	643,092	913,694	1,098,372	1,167,394	1,251,811	1,326,908

## (参考)日本と米国の比較



IOL出荷枚数(日本)とDavid Leaming MDによるASCRS survey手術件数(米国)の比較。(参考)  
 1."Highlights of the 2008 ASCRS member practice style survey"  
 2."Practice Styles and Preferences of US ASCRS members - 2010Survey"  
 より年間手術件数データを引用。

## 収入の部

協会収入の柱である併設器械展示会は、2011年から3つの主要眼科学会の受託運営となりましたが、2012年は、会員の協力により各学会展示とも出展コマ数が増加し、2011年の総小間数を上回る1,746小間となりました。これにより収益事業収入が増加しました。また、日本眼内レンズ協会より統合に伴う資産の譲渡があり、その他の収入も増加しました。

## 支出の部

出展総コマ数の増加に伴い収益事業関係経費が増加しました。医機連常任理事団体就任に伴う会費の変更、ISO関係費の発生、英文ホームページの開設、アニュアルレポートの経費増等により事務管理費が増加しました。法人化に係わる申請手続き関係費、帳票類の事務管理関係費が増加しました。その他の支出は、一昨年は、震災への支援及び啓発事業費の増により一時的に増加しましたが、昨年は例年並になりました。

## 貸借対照表

平成24年12月31日付けで、任意団体である日本眼科医療機器協会から、一般社団法人 日本眼科医療機器協会へ正味財産(141,499,030円)の移行が行われました。日本眼内レンズ協会との統合により、正味財産が増加しました。(対前年比108%)

### 2012年(平成24年1月1日～12月31日)収支計算書

収入の部	(千円)	
	2012年決算	2011年決算
入会金・年会費等収入	28,120	28,390
収益事業収入	178,453	155,550
雑収入・その他の収入	12,568	6,474
仮払消費税等受入収入	8,977	7,950
<b>収入合計</b>	<b>228,118</b>	<b>198,364</b>
支出の部	(千円)	
	2012年決算	2011年決算
収益事業関係費	98,532	91,906
労務関係費	32,154	30,659
企画調査関係費	3,752	3,752
事務管理費	30,140	26,815
総会慶弔関係費	6,127	5,050
事務管理関係費	15,971	155,550
その他の支出	18,082	33,980
仮払消費税等支払支出	8,762	7,252
<b>支出合計</b>	<b>213,520</b>	<b>209,853</b>
<b>収支差額</b>	<b>14,598</b>	<b>▲11,489</b>
<b>次期繰越額</b>	<b>136,480</b>	<b>121,882</b>

### 2012年決算(貸借対照表)

資産の部	(千円)	
	2012年残高	2011年残高
現金および預金	167,511	154,404
流動資産合計	168,197	154,604
固定資産合計	5,886	6,116
<b>資産合計</b>	<b>174,083</b>	<b>160,721</b>
負債の部	(千円)	
	2012年残高	2011年残高
流動負債合計	2,584	2,567
固定負債: 展示関係等準備金	30,000	30,000
<b>負債合計</b>	<b>32,584</b>	<b>32,567</b>
正味財産の合計		(千円)
正味財産合計	141,499	128,154
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>174,083</b>	<b>160,721</b>

# 2013年活動方針

## 学会併設器械展示事業の活性化(集中と選択)

- 主要眼科学会 併設器械展示会の事業活動の活性化
- 第24回日本緑内障学会併設器械展示会の新規参画への取り組み

## WOC 2014 TOKYOへの取り組み

- 眼科学会と連携した運営。実行委員会を中心とした器械展示会準備活動(実施計画・出展募集促進・実施要項・各種マニュアルの整備、活性化のための展示イベント企画立案等)

## 診療報酬改定への対応

- 平成26年度社会保険診療報酬改定に向けた眼科医療業界としての要望提出  
制度上の改善要望については、医機連活動の中で取り纏め、個別案件については協会会員アンケート調査結果を基に眼科医学会との意見交換を図り、業界要望書を厚生労働省へ提出

## 法制化への対応

- JIS改正に伴う認証基準等の見直し案の策定作業及び基準委員会の開催
- 眼圧計量単位mmHgの永続的使用実現に向けた活動の推進

## 標準化の推進

- 眼科用検査機器の検査データの出力フォーマットの標準化の推進と啓蒙活動
- IHE協会を通じ眼科学会との共同による国際標準化(DICOM,HL7等)取組み

## 安全情報活動の推進

- 「不具合用語」と「健康被害用語」を統一した「不具合用語コード新様式」への移行を推進

## コンプライアンスの周知徹底

- 医機連の「企業倫理プロモーションコード」「透明性ガイドライン」等の周知活動
- 「飲食等の提供に係るルール」の周知、規約勉強会、インストラクター養成の推進

## 眼科医療機器産業ビジョンの策定

- 眼科医療機器産業ビジョンの策定に向けた検討

## 広報活動の促進

- 法人化に伴い、外部に向けたより公共性・透明性の高い協会活動等の情報発信
- アニュアルレポート・眼医器協ニュース・HPによる広報活動の促進
- 会員への各種通知等の周知徹底

## 眼科啓発活動の推進

- 「日本眼科啓発会議」活動による医学生、研修生向け「眼科サマーキャンプ」への協力

## 外部委員会活動の推進

- 医機連委員会活動・公取協委員会活動への積極的参画

## 眼科医療業界の連携強化

- 眼科医学会との連携活動の強化



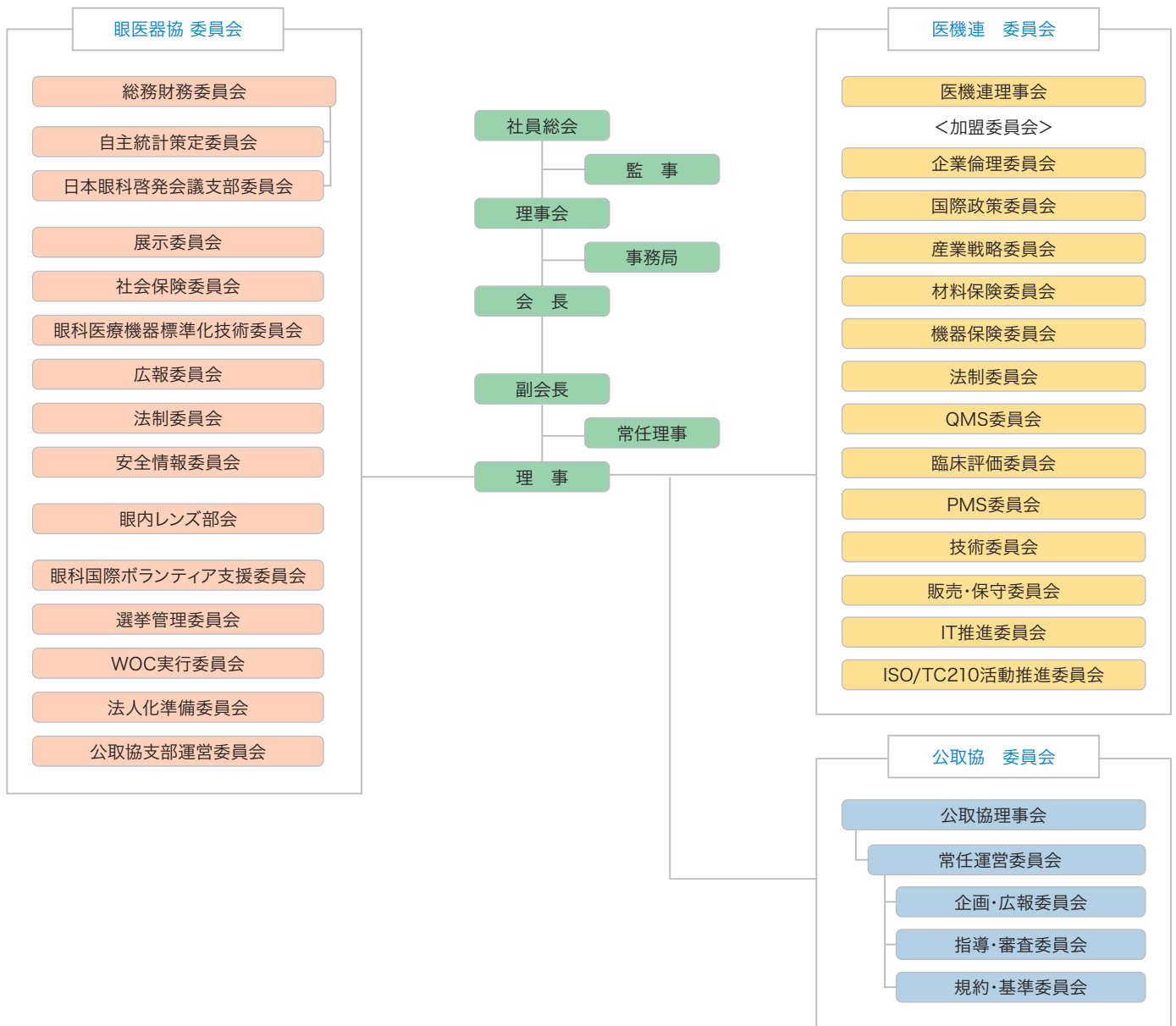
### 数字でみる眼医器協

日本の医療機器全体で、眼科医療機器が占める割合は10%にも上ります。  
優れた医療機器が眼科医療を支えています。

## 役員紹介

代表理事 会長	瀧本 次友 (株)JFCセールスプラン	理 事	井 浪 喬 之 (株)イナミ
理 事 副会長	福 澤 弘 (株)トプコン	理 事	千 葉 祐 之 エイエムオー・ジャパン(株)
理 事 副会長	小 澤 素 生 (株)ニテック	理 事	田 中 吉 修 (株)トーメーコーポレーション
理 事	高 木 和 敏 (株)タカギセイコー	理 事	佐 々 木 令 裕 カールツァイスメディテック(株)
理 事	千 賀 明 興和(株)	理 事	角 五 純 一 HOYA(株)
理 事	山 村 義 昭 キヤノンマーケティングジャパン(株)	監 事	佐 々 博 己 (株)朝倉メガネ
理 事	守 口 茂 登 志 参天製薬(株)	監 事	山 口 洋 徳 (株)はんだや
理 事	柳 沼 良 司 日本アルコン(株)		

## 協会活動組織構成図





■正会員(106社)

- アールイーメディカル株式会社
- アイミー株式会社
- 株式会社朝倉メガネ
- 味の素トレーディング株式会社
- 株式会社アツザワプロテゼ
- 株式会社アルファコーポレーション
- 五十嵐医科工業株式会社
- 池上通信機株式会社
- 株式会社市川医科産業
- 株式会社イナミ
- エイエムオー・ジャパン株式会社
- 株式会社エクスター
- 株式会社エムイーテクニカ
- 株式会社エムエス
- 株式会社ellman-Japan
- エレックス株式会社
- 大塚製薬株式会社
- 株式会社オー・ピー・シー
- 株式会社オフテクス
- オリンパスメモリーワークス株式会社
- 株式会社おんでこ
- カール ツァイス メディテック株式会社
- カイイングストリーズ株式会社
- 花王株式会社
- 株式会社カネカメディックス
- 川本産業株式会社
- 株式会社キーラー・アンド・ワイナー
- キャンノンマーケティングジャパン株式会社
- クーパービジョン・ジャパン株式会社
- 有限会社小池器械店
- 株式会社高研
- 株式会社河野製作所
- 興和株式会社
- 株式会社コーナン・メディカル
- 国際交易株式会社
- 有限会社サージカル・ジャパン
- サイメンデザイン有限会社
- 株式会社サンコンタクトレンズ
- 参天製薬株式会社
- 株式会社シード
- 株式会社シギヤ精機製作所
- 株式会社JFCセールスプラン
- ジャパンフォーカス株式会社
- 株式会社ジャムコン
- 株式会社ジャメックス
- 株式会社シャルマン
- ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社  
ビジョンケアカンパニー
- スター・ジャパン株式会社
- 千寿製薬株式会社
- 総合メディカル株式会社
- 株式会社タカギセイコー
- 株式会社高田眼鏡店
- 株式会社高田巳之助商店
- タカラベルモント株式会社
- 有限会社田川電気研究所
- チバビジョン株式会社
- 中央産業貿易株式会社
- 株式会社ティエムアイ
- 東海光学株式会社
- 株式会社東和
- 株式会社トーマコーポレーション
- 株式会社トブコン
- 有限会社豊原医科器械店
- 株式会社ナイツ
- 名古屋眼鏡株式会社
- 南旺光学株式会社
- 日科ミクロン株式会社
- 日東メディック株式会社
- 株式会社日本コンタクトレンズ
- 株式会社ニデック
- 日本アルコン株式会社
- 株式会社日本義眼研究所
- 有限会社日本サージ
- 株式会社日本点眼薬研究所
- 日本ビスカ株式会社
- 日本ライト株式会社
- 株式会社日本ルミナス
- 株式会社バイタル
- パナメディカル株式会社
- 浜松ホトニクス株式会社
- 株式会社はんだや
- 株式会社ピーエスシー
- ピーパービジテックインターナショナルジャパン株式会社
- 株式会社ピーライン
- 株式会社日立ソリューションズ
- ファイザー株式会社
- ファイバーテック株式会社
- フェザー安全剃刀株式会社
- 株式会社フローベル
- HOYA株式会社
- 株式会社ホギメディカル
- ボシュロム・ジャパン株式会社
- 株式会社ホホワイトメディカル
- 株式会社町田製作所
- マニー株式会社
- 有限会社メイヨー
- 株式会社メニコン
- 株式会社モリア・ジャパン
- 株式会社ユニハイト
- ライカマイクロシステムズ株式会社
- 株式会社ライト製作所
- 株式会社リイツメディカル
- 株式会社リブドゥコーポレーション
- ロート製薬株式会社
- 株式会社わかさ生活
- 株式会社ワック

■賛助会員(16社)

- 株式会社アイ・オー・エル・メディカル
- 株式会社アイテック
- 有限会社アルファ・コミュニケーション
- 株式会社アローズ
- 有限会社オフトメディカル
- 協和医科器械株式会社
- 河野医科器械株式会社
- サンセイ医機株式会社
- 三和器械株式会社
- 株式会社志賀医科器械店
- 株式会社トラストメディカル
- 株式会社日本眼科医療センター
- 株式会社平和医用商会
- 株式会社マスタ
- 有限会社メイクア
- 有限会社ヨシオカ医科器械



<http://www.joia.or.jp/>



**JOIA**

Japan Ophthalmic Instruments Association

一般社団法人

**日本眼科医療機器協会**

〒102-0074 東京都千代田区九段南2-2-5 九段ビル9F

TEL.03-5276-9841 FAX.03-5276-9842